



貧困は連鎖しているか…「子供の生活実態調査」より

「わかつく」第340号では和歌山県「子供の生活実態調査」の結果をもとに、子どもの生活環境や生活習慣、周囲の環境と子どもの生活や学習などとの関係についてご紹介しました。一方、国ではいわゆる「貧困の連鎖」を食い止めるべく、様々な施策に取り組んでいます。今回の県の調査から「貧困の連鎖」がおこっている可能性はみられたのでしょうか。

貧困は連鎖するのか

- ★世帯所得が低いことがただちに生活が困窮した経験の有無に比例するとは限らない（一定の所得があっても生活が苦しいと感じたことがある世帯もある）
- ★経済的に厳しいと感じている世帯ほど、保護者の子どもに対する教育に対する姿勢が低く、家庭以外でのコミュニケーションが少ない傾向
- ★経済的に厳しいと感じている世帯の保護者ほど、自身が子どものころに楽しい時間を過ごしたことがないと回答する傾向→「貧困の連鎖」を示唆
- ★家庭以外で学ぶことができる子どもほど、学校の授業がよくわかると回答しており、これには世帯の経済状況は関係ない→子どもと家族以外の大人との接点を増やし、様々な進路の選択肢を示せるかがカギ？

「貧困の連鎖」とは、貧困の連鎖という言葉をよくみかけますが、そもそもどういう意味なのでしょう。かつて日本は「二億総中流社会」といわれ、多くの国民が一定の生活水準を維持していると考えられてきました。しかし1990年代後半以降、非正規雇用が増加したことなどから世帯所得が減少傾向に転じます。一方で大学等の学費は徐々に引き上げられたため、家庭の経済的要因で大学等への進学が困難な生徒が増加したといわれています。

もちろん、奨学金の獲得や積極的にアルバイトに従事するなど、経済的に厳しい世帯の学生が進学する手段はありましたが、全体的にみると経済的に裕福な世帯の子どもが有力な大学に進学し、高収入の仕事に就く傾向が強まります。反面、経済的に困難を抱える世帯の子どもは大学に進学しにくくても難しいケースが増え、高収入の仕事に就きづらくなります。その子どもが成長し親になると、やはり経済的要因により次の世代の子どもが大学に進学しづらくなる、といった現象が増えています。

こうして経済的な格差が教育の機会に格差を生み、それが再び経済的な格差へとつながっていくというのが「貧困の連鎖」です。

別の側面も

この貧困の連鎖が起きる要因として別の指摘もあります。まず、日本の高等教育にかかる費用に対する公的負担の割合が先進国のなかで極めて低く、受益者負担が重くなるという実態が指摘されています。これが経済格差が教育の機会格差につながる一つの要因とされています。

県の調査から

また、世帯所得と教育に対する意識に相関があるという調査結果もあります。つまり、世帯所得が多いほど教育に対する意識が高いというところで、世帯収入の多寡が子どものキャリア形成に大きな影響を及ぼしている可能性があると考えられています。

和歌山県の実態調査では、世帯所得の多寡と生活困窮の経験の有無は必ずしも比例しないという結果が出ています。そこで、所得が少なくても生活水準を維持できている世帯も一定数あるという前提で、各設問の回答を世帯の経済状況ごとに集計したデータをみていきます。

保護者の状況

県の調査では保護者の実態や様々な経験についても触れられています。

経済的に厳しい世帯の保護者は、そうでない保護者に比べて、自身が子どものころに親と楽しい時間を過ごした経験が少ない傾向があり、「貧困の連鎖」につながるような要素がみられます。

また、悩みなどの相談相手や緊急時に子どもを預けられる人がいないという人は少ない、といった割合が高く、なっており、様々な事情で家庭以外でのコミュニケーションが少なくなっている傾向がみられます。

結果からみえること

これらの結果から、和歌山県内においても「貧困の連鎖」が起こっていることが想像できます。

サービス従事者の増加により、学校の休日と仕事の休日が合致しないケースも多いと思われまます。また、労働時間が長いなどの事情で子どもの面倒を十分にみる事ができなかつたり、家族以外の大人とのコミュニケーションがとりづらくなつたりしている可能性があります。

一方で、家庭の外出で学習できる場がある子どもは、世帯の経済状況に関係なく、学校の授業がよくわかるという割合が高い傾向があることから、子どもの学習意欲が高められる場の設定が重要であることが示唆されています。また、子どもの進路に様々な選択肢が提示できるような環境も有効ではないかと考えられます。

また、世帯所得と教育に対する意識に相関があるという調査結果もみられます。つまり、世帯所得が多いほど教育に対する意識が高いというところで、世帯収入の多寡が子どものキャリア形成に大きな影響を及ぼしている可能性があると考えられています。

和歌山県の実態調査では、世帯所得の多寡と生活困窮の経験の有無は必ずしも比例しないという結果が出ています。そこで、所得が少なくても生活水準を維持できている世帯も一定数あるという前提で、各設問の回答を世帯の経済状況ごとに集計したデータをみていきます。

この貧困の連鎖が起きる要因として別の指摘もあります。まず、日本の高等教育にかかる費用に対する公的負担の割合が先進国のなかで極めて低く、受益者負担が重くなるという実態が指摘されています。これが経済格差が教育の機会格差につながる一つの要因とされています。



長時間労働を余儀なくされるなどの事情で、家庭での時間に余裕がなくなつたり、行政機関や子どもに関係する様々なサービスの利用が困難と思われるケースも多く存在することがうかがえます。

これらに加え、地域住民や学生などの参画による子どもたちの「学びの場」「体験の場」が一層充実することが子どもの自立を支え、貧困の連鎖を食い止める一手になる可能性があります。（志場久起）

2024年度 わかやま SDGs パートナースHIP 基金

まもなく今年度事業に向けてのご寄附受付を開始します

みんなの力で SDGs 達成を！

今年度は子ども食堂・地域食堂をはじめ、地域コミュニティの再生につながる活動をテーマとする予定です

和歌山県内の「子ども食堂」は和歌山県調べで76カ所（2024年6月末現在）となっており、年々増加中。和歌山県は全小学校区に1カ所、約200カ所の子ども食堂の開設を目指して取り組みを進めています。名称こそ「子ども食堂」ですが、子どもだけではなく、保護者、一人暮らしの年寄りなど様々な方が利用できる「地域食堂」としての役割を担う場所が増えており、子ども食堂・地域食堂が「地域コミュニティの核のひとつ」を担えるのではないかと期待されています。

一方、住民が集まれる場として、自宅にある不要になった本を持ち寄る「みんなの図書館」、空き家や空き店舗を活用した「みんなの居場所」などといった形での地域コミュニティの再生を目指す取り組みも急速に広がっています。

そこで、今年度のわかやま SDGs パートナースHIP 基金では、子ども食堂や地域食堂など「食を通じた地域福祉・コミュニティ再生」、みんなの居場所など「コミュニティづくり活動」に携わる団体に対する助成を計画しています。

まもなく、助成金の原資となる基金へのご寄附受付を開始する予定です。高齢化の進展だけではなく、高齢人口の減少も始まり、今後の地域の担い手になる現役世代への負担がますます増大することが懸念されています。みなさんのご寄附を、地域コミュニティの再生等に役立てられるよう準備を進めています。ぜひみなさんのご協力をいただきますようお願いいたします。

- ### 主な用途の想定
- ▶子ども食堂・地域食堂の運営経費
 - ▶みんなの図書館・みんなの居場所の運営経費・初期費用として
- 特に、その事業をおこなうことで「地域にどのような効果が期待できるのか」を重視して、審査を実施する予定です。

- ### ご支援の方法
- ▶1口3,000円からクレジットカード決済・銀行口座への振り込みにより受け付けます。受付を開始した段階で改めてご案内します（9月開始予定）
 - ▶本基金へのご寄附は寄附金税制の対象となります。
 - ※寄附金控除について…個人の方は、ご寄附いただいた金額から2,000円を差し引いた金額の最大50%が、確定申告により所得税等から控除されます。
 - （例）1万円をご寄附いただいた場合は、最大4,000円が所得税等から控除されます。
 - 法人の場合は損金算入限度額が拡大されます。
 - （例）資本金1,000万円、所得金額1,000万円の場合、一般損金算入限度額約6.9万円とは別に、特別損金算入限度額約33.1万円までのご寄附が損金に算入できます。

【運営】
認定特定非営利活動法人わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223 FAX 073-423-8355 E-mail info@wnc.jp URL https://wnc.jp/
【事務所不在時、電話は和歌山県 NPO サポートセンターに転送されます】

